

国民のための奨学金制度の拡充をめざし、無償教育をすすめる会
〒162-0845 東京都新宿区市谷本村町10-7 学支労気付 TEL&FAX 03-3269-6096
<http://shougakukin.sakura.ne.jp> mail:kyuuuhu@shougakukin.sakura.ne.jp

- 異次元の愚策「出産条件に奨学金減免」自民党提言案
- 統計史上初、2022年出生数80万人割れ
- 私立大学6割以上が「学費値上げ」(日本私大協会調査)
- 自治体が住民情報を自衛隊に提供
- ネット署名もスタート！賛同・拡散を！

“産めるか産めないか”で人を選別！？

岸田政権が「異次元の少子化対策」を掲げ、子ども関連予算を「倍増」するとしています。

3月2日、自民党の「教育・人材力強化調査会（会長；柴山昌彦衆院議員）」は、政府が3月末をめどにまとめる少子化対策の「たたき台」に反映させる提言をまとめました。

その柱が学生時代に奨学金の貸与を受けた人が出産したら返還を減免するという内容であったため、3月3日の参議院予算委員会で次のような質疑が行われました。

立憲民主党・石垣のりこ参院議員：「自民党の『教育・人材力強化調査会』の提言として、学生時代に奨学金の貸与を受けた人が子どもをもうけた場合、返済額を減免することなどが柱になっている。こういう提言をまとめたとご存じでしょうか？」

岸田文雄総理：「ご指摘のような報道があることは承知しています」

石垣参院議員：「奨学金の返済減免と個人の出産、全く関係ない問題ですよね」

岸田総理：「様々な議論、自由闊達（かつたつ）な議論、これは尊重し、結論が出たならばその方針で取り組む」

学費・奨学金が障害ならまず無償化を

柴山会長は報道番組で「子どもを産まなければ恩典を与えること捉えられたのは残念…多くの若い人の子どもを持つうえでの障害は、『学費』と『奨学金』であるとアンケート結果が厳然と出ている」と語りました。

なぜ、理想の子どもの数をもたないのか？（複数回答）

子育てや教育にお金がかかりすぎるから	52.6%
高年齢で生むのは嫌だから	40.4%
ほしいけれどもできないから	23.9%
これ以上、育児の心理的、肉体的負担に耐えられないから	23.0%

第16回出生動向基本調査（2021年）国立社会保障・人口問題研究所

国の調査では「なぜ、理想の子どもの数を持たないのか」の問い合わせに対しトップの理由が「子育てや教育にお金がかかりすぎる」です。国がやるべきは学費の軽減と給付奨学金の拡大、奨学金返還困難者への減免制度拡大です。

奨学金の目的外使用はやめよ！

奨学金制度は憲法26条「ひとしく教育を受ける権利」を保障する制度であり、「出生率改善」は制度の目的外使用です。女性を「産む機械」として扱う人権侵害であり、社会の分断と対立を煽る“異次元の愚策”です。

出生減 予測11年早く77万人

2022年出生数が80万人割れ！

2月28日、厚生労働省が発表した人口動態統計（速報値）によると、2022年に生まれた赤ちゃんの数（出生数図1）は前年比5.1%減の79万9728人となり、統計開始以来、初の80万人割れとなりました。外国人を除いた「概数」は77万人前後になる見通しです。

国が2017年に公表した推計では、速報値の80万人割れを2033年と見込んでおり、11年速いペースで少子化が進んでいます。

1年で佐賀・山梨県規模の人口が消失

その深刻さは人口の自然増減数（図2）をみると明らかです。死亡数（158万2033人）から出生数を引いた人口の自然減は78万2305人（17万2913人増）で過去最大の減少幅に、一年で佐賀県や山梨県規模（80万人）の人口が消失したことになります。

本気度が見えない「子ども予算倍増」

岸田政権は「異次元の少子化対策」を掲げ、子ども関連予算を「倍増」と発言しました。

ところが木原誠二官房副長官は報道番組で「子どもが増えれば実現できる」と発言し、岸田首相自身も国会質疑で「倍増」の中身やベースを問われても答えられませんでした。

内閣府が行った「少子化社会に関する国際意識調査（2020年）」では、若い世代が最も重要な育児支援策と答えたのは「教育費の支援、軽減」で69.7%と突出しています。

教育無償化予算を「倍増」しよう！

ところが2023年度予算において大学等の給付奨学金支給及び授業料減免を行う修学支援

図1

全国の出生数の推移

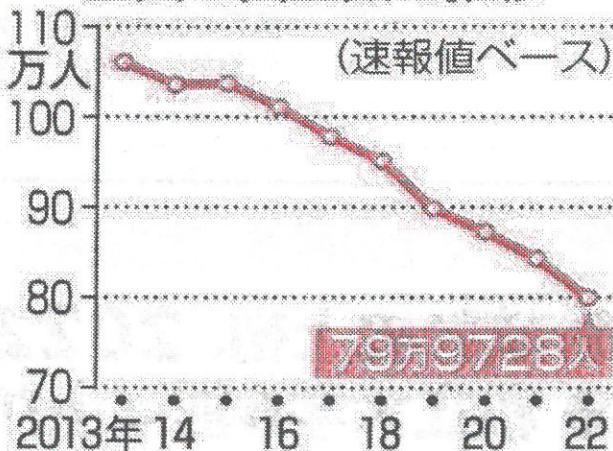
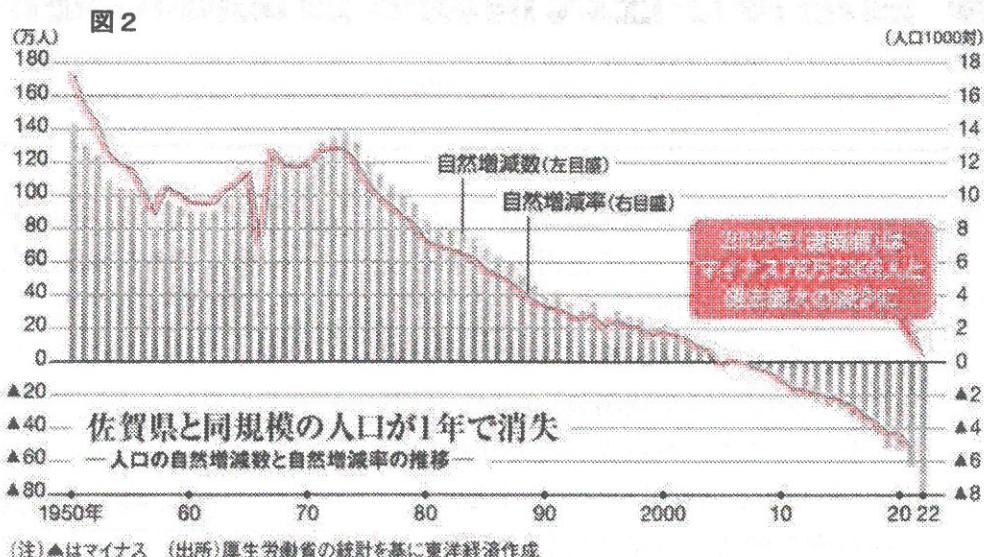


図2



(注)▲はマイナス (出所)厚生労働省の統計を基に東洋経済作成

制度の事業予算額は5,311億円と前年の枠組みを踏襲した規模で「異次元」でもなく「倍増」もしていません。

それどころか政府は支援対象の学校を選定する「機関要件」を厳格化し、学生の大学選択の自由を狭めようとしています。学校の経営状態について学生の責任はなく、ここでも奨学金制度が目的外使用されています。

文科省試算では、支援対象外になる3年連続で定員充足率8割未満の大学・短大は118校、全私立大学の約20%を占めています。

政府は「子育て支援」に逆行する大学いじめ・学生いじめをやめ、全ての学生がその経済状況の如何を問わず、等しく希望する教育を受けられるための無償化予算を拡充するべきです。

私立大学6割以上が「学費値上げ」

日本私立大学協会は、2022年12月23日「奨学金等に関する現況調査（速報値）」を発表しました。調査期間は2022年9月30日～11月4日、全国627私立大学の学長・理事長・事務局長に対するアンケートで410大学から回答（65.4%）がありました。

●直近の学納金の改定状況

在学期間の納付金61%値上げ

全学部の学納金				
学納金	値上げ	値下げ	科目振替	据え置き
入学金(校)	52	95	3	375
%	9.9%	18.1%	0.6%	71.4%
授業料(校)	257	43	16	218
%	48.1%	8.1%	3.0%	40.8%
施設・設備費(校)	168	34	28	232
%	36.4%	7.4%	6.1%	50.2%
その他(校)	100	37	23	275
%	23.0%	8.5%	5.3%	63.2%
初年度納付金(校)	282	87	138	19
%	53.6%	16.5%	26.2%	3.6%
在学期間の納付金(校)	321	46	136	22
%	61.1%	8.8%	25.9%	4.2%

「施設・設備の拡充」や「消費税増税」等を要因として、「在学期間の納付金（＝学費）」値上げが61.1%で行われていました。

●修学支援新制度の開始による入学者数への影響－82%「影響ない」

入学者増減	校数	%
入学者数が増加した	43	10.9%
入学者数が減少した	29	7.4%
ほぼ変わらない	322	81.7%

新制度の開始が入学者数に影響したかについて、「ほぼ変わらない」とした大学が322校81.7%と最も多く、多くの大学では学生獲得のプラス要素として捉えられています。

●2021年度に実施した独自の学生支援制度－78%で「分納・延納」

経済状況の悪化から家計がひっ迫する学生が増加し、78.4%と多くの大学で「分納・延納」を実施し、学業や経済状態を基準とした給付奨学金や入学金の免除等を導入しています。

独自の学生支援制度（2021年度）	回答校数	%
9.学生給付金の分納・延納	313	78.4%
2.学業状態を基準とする奨学金	302	75.7%
6.授業料の减免	265	66.4%
5.入学金の减免	213	53.4%
1.経済状態を基準とする給付型奨学金	212	53.1%
3.スポーツ等部活動を基準とする奨学金	168	42.1%
4.独自の貸与型奨学金	107	26.8%
7.その他学納金の减免	104	26.1%
8.教育ローンの利子補填	52	13.0%
10.あてはまるものはない	6	1.5%

●新制度の認定取り消しについて

大学等修学支援制度における「認定取消：修業年限で卒業又は修了できないことが確定した者が2021年度（380校）で777名（0.8%）、2022年度（381校）で1,318名（1.2%）いました。

「GPA（GradePointAverage）等が下位1/4による警告」を受けた者は2021年度（380校）で10,964名（11.5%）、2022年度（381校）で11,131名（9.9%）いました。

大学からの意見として

○「GPA等が下位1/4」に該当し警告となる割合が高い。連続して警告に該当すると認定取消になる。GPAは相対的なものであり、本人の努力だけではどうにもならない部分があるため、基準として適切ではない。

○新制度は家計が厳しい学生の大学進学を支援するものであり、学業基準を導入することは適切ではない。公的奨学金であるため一定程度の成績基準が必要だとするなら、大学ごとの進級基準に合致していれば良しとするべきである。

●認定取消になった学生への特例措置

新制度の認定取り消しになり、学業の継続が困難になった学生に対し、特例措置を「実施している」大学が190校48%、「実施していない」大学が206校52%と対応が別れました。

自治体が青年の住民情報を自衛隊に提供

「制服姿の隊員が孫を訪ねてきた」

北海道の札幌・旭川・帯広3市が、自衛隊に募集のための個人情報約6万人分（2022年、表）を市民に周知せず提供していたことをしんぶん赤旗（2023年2月28日付）が報道しました。

自衛隊はそれまで住民基本台帳を「閲覧」して募集のための情報を入手していました。ところが3市では2022年5、6月に初めて自衛隊に対し個人情報を「提供」する方法に変更しました。住民からは「とつぜん制服姿の隊員が孫を訪ねてきた」と不安の声が上がっています。

閣議決定で住民情報取り扱いを変更

自治体の対応が「提供」に変わった契機は、閣議決定（2020年12月18日）です。閣議決定では「自衛官又は自衛官候補生の募集に関し必要な資料の提出を防衛大臣から求められた場合については、市区町村長が住民基本台帳の一部の写しを提出することが可能であることを明確化し、地方公共団体に令和2年度中に通知する」としました。

■ 3市の対象者・提供人数(2022年)

札幌	対象者			除外申請	提供
	満18歳	満22歳	小計		
	14540	17051	31591	2	31589
旭川	満18歳	満22歳	小計		
	2448	2786	5234	—	5234
帯広	満18～32歳		小計		
	23179		23179	—	23179
3市合計提供				60002人	

奨学金利用者情報の活用を許すな！

2014年5月26日、当時日本学生支援機構の運営評議会委員であり、文科省有識者会議「学生への経済的支援の在り方検討会」委員であった前原金一経済同友会専務理事（当時）が、検討会で「（奨学金滞納者情報を活用し）防衛省などで1年とか2年のインターンシップをやってもらえば、就職はかなりよくなる。防衛省は考えてもいいと言っている」と発言し、経済的徴兵制について国会で追及されました。政府は検討を否定しましたが、現在、奨学金利用者情報はマイナンバーに紐づけられ、活用可能な状況になっています。



“異次元”はいらない
世界の“常識”＝無償教育を

権利としての給付奨学金・無償教育を！オンライン署名にご協力下さい

<https://chng.it/6bWTczVL>

私たちの
要求！

1. 大学等修学支援制度について、希望者全員が受けられる制度にし、大学院まで拡大すること。財源を消費税増税分に特定しないこと。
2. 「出世払い制度」の導入は中止すること。
3. すべての段階の無償教育を実現するため、国際人権A規約13条に基づき、具体的な計画をつくり立法化すること。
4. 教育予算をOECD加盟国平均水準（対GDP比）に引き上げること。

国民のための奨学金制度の拡充をめざし、無償教育をすすめる会（奨学金の会）

〒162-0845 東京都新宿区市谷本村町10-7 学支労裏付

TEL&FAX 03-3269-6096

<http://shougakukin.sakura.ne.jp>

mail: kyudhu@shougakukin.sakura.ne.jp